

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第123期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	高島株式会社
【英訳名】	TAKASHIMA & CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高島 幸一
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座1丁目15番11号
【電話番号】	(03)3567局0755番
【事務連絡者氏名】	経理ユニットマネージャー 山田 陽
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座1丁目15番11号
【電話番号】	(03)3567局0755番
【事務連絡者氏名】	経理ユニットマネージャー 山田 陽
【縦覧に供する場所】	高島株式会社大阪支店 (大阪市中央区本町3丁目1番15号) 高島株式会社名古屋支店 (名古屋市中区栄5丁目26番39号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第122期 第3四半期連結 累計期間	第123期 第3四半期連結 累計期間	第122期 第3四半期連結 会計期間	第123期 第3四半期連結 会計期間	第122期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	50,583	57,025	18,160	20,354	68,975
経常利益(百万円)	269	570	201	254	468
四半期(当期)純利益(百万円)	204	362	79	189	273
純資産額(百万円)	-	-	7,450	7,852	7,700
総資産額(百万円)	-	-	31,291	35,512	30,868
1株当たり純資産額(円)	-	-	164.55	173.49	170.08
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4.52	8.00	1.75	4.18	6.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	23.8	22.1	24.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	917	684	-	-	875
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	545	139	-	-	548
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	141	255	-	-	253
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	3,953	3,446	4,027
従業員数(人)	-	-	387	392	389

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	392	[108]
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を[]外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	242	[46]
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を[]外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【販売及び仕入の状況】

(1)販売実績

当第3四半期連結会計期間における当社グループの販売実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
建材	13,546	-
産業資材	6,751	-
賃貸不動産	57	-
合計	20,354	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)仕入実績

当第3四半期連結会計期間における当社グループの仕入実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
建材	12,715	-
産業資材	5,933	-
賃貸不動産	24	-
合計	18,673	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済環境は、政府の経済対策の効果によりゆるやかな回復を示しつつも、急激な円高の進行などにより全般としては足踏み状態が続きました。住宅着工や設備投資の一部が持ち直しつつあり、底割れ懸念は減退していますが、国内投資には力強さが見られない状態が続いています。一方、太陽光発電関連分野は4月下旬に再開された住宅向け補助金や余剰電力の倍額買取制度などにより、力強い成長を続けています。

このような環境の下、主力の建材分野で太陽エネルギー関連事業の成長ならびに前連結会計年度に事業譲受いたしました旧丸紅ブラックス建材事業の売上追加により、全体では売上が増加いたしました。また産業資材分野でも売上が増加し、全体として売上が増加いたしました。

このような結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間における売上高は20,354百万円（前第3四半期連結会計期間比12.1%増）、営業利益は254百万円（前第3四半期連結会計期間比25.9%増）、経常利益は254百万円（前第3四半期連結会計期間比25.8%増）、四半期純利益は189百万円（前第3四半期連結会計期間比138.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

建材

太陽エネルギー分野が、国・地方自治体からの補助金や昨年度から引続き実施された余剰電力の倍額買取制度などにより大幅に売上が増加いたしました。また、建築物の省エネルギー化の流れを受けた住宅エコポイント等の政策により、断熱材関連の売上が増加いたしました。さらに、建設土木資材分野、住宅資材分野では前会計年度に事業譲受いたしました旧丸紅ブラックス建材事業の売上が追加されたことなどにより、全体でも売上が大幅に増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は13,546百万円、セグメント利益は114百万円となりました。

産業資材

自動車関連の樹脂製品資材・繊維関連資材、電子部品分野などが市況の回復により売上が増加いたしました。車両分野で納入変更により売上が減少したものの、全体では売上が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は6,751百万円、セグメント利益は105百万円となりました。

賃貸不動産

主な収入であるマンション等の賃貸料がほぼ前年並に推移した結果、当セグメントの売上高は57百万円、セグメント利益は29百万円となりました。

従来、事業区分を「建材事業本部」、「産業資材事業本部」、「イノベーション事業本部」の3区分としておりましたが、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用により、第1四半期連結会計期間より、「建材」、「産業資材」、「賃貸不動産」の3区分に変更いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末は、流動資産は27,618百万円（前連結会計年度末比20.9%増）となりました。主な要因は、売上の増加により受取手形及び売掛金が4,101百万円増加し、商品が太陽光パネルの調達により1,217百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は7,894百万円（前連結会計年度末比1.7%減）となりました。主な要因は、投資有価証券の時価下落等により126百万円減少したことによるものであります。

流動負債は21,891百万円（前連結会計年度末比19.7%増）となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が売上増加に伴う仕入増加により3,964百万円増加したことによるものであります。

固定負債は5,768百万円（前連結会計年度末比18.3%増）となりました。主な要因は、長期借入金が420百万円、社債が350百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は7,852百万円（前連結会計年度末比2.0%増）となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の時価下落により98百万円減少し、一方で利益剰余金が、四半期純利益の計上により362百万円増加、配当金の支払いにより67百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,446百万円となり、第2四半期連結会計期間末と比べ77百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の営業活動における資金の減少は、241百万円（前第3四半期連結会計期間は173百万円の増加）となりました。主な要因は、売上増加に伴う受取手形及び売掛金の増加が、支払手形及び買掛金の増加を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の投資活動における資金の減少は、35百万円（前第3四半期連結会計期間は11百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の財務活動における資金の増加は、201百万円（前第3四半期連結会計期間は211百万円の増加）となりました。主な要因は短期借入金の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,645,733	45,645,733	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	45,645,733	45,645,733	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	45,645,733	-	3,801	-	950

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 373,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,579,000	44,579	-
単元未満株式	普通株式 693,733	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	45,645,733	-	-
総株主の議決権	-	44,579	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式6,000株(議決権の数6個)が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高島株式会社	東京都中央区銀座1丁目15番11号	373,000	-	373,000	0.81
計	-	373,000	-	373,000	0.81

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は380,048株になります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	167	166	146	138	140	127	130	129	137
最低(円)	139	129	124	124	116	117	111	113	123

(注) 株価の最高・最低は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,446	4,047
受取手形及び売掛金	² 19,924	15,822
商品	2,800	1,583
未成工事支出金	608	354
その他	1,087	1,363
貸倒引当金	249	334
流動資産合計	27,618	22,837
固定資産		
有形固定資産	¹ 3,579	3,646
無形固定資産	66	16
投資その他の資産		
投資有価証券	2,682	2,808
その他	1,748	1,772
貸倒引当金	183	212
投資その他の資産合計	4,247	4,369
固定資産合計	7,894	8,031
資産合計	35,512	30,868

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 19,700	15,735
短期借入金	902	1,438
未払法人税等	61	113
賞与引当金	158	273
その他	1,068	732
流動負債合計	21,891	18,292
固定負債		
社債	350	-
長期借入金	2,840	2,420
退職給付引当金	607	653
その他	1,970	1,802
固定負債合計	5,768	4,875
負債合計	27,659	23,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金	1,825	1,825
利益剰余金	1,437	1,143
自己株式	71	69
株主資本合計	6,993	6,701
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	235	334
土地再評価差額金	783	783
為替換算調整勘定	160	117
評価・換算差額等合計	859	999
少数株主持分	-	-
純資産合計	7,852	7,700
負債純資産合計	35,512	30,868

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	50,583	57,025
売上原価	46,138	52,070
売上総利益	4,445	4,955
販売費及び一般管理費	4,164	4,329
営業利益	280	625
営業外収益		
受取利息	36	39
受取配当金	52	59
持分法による投資利益	-	3
保険解約返戻金	17	21
その他	32	54
営業外収益合計	139	177
営業外費用		
支払利息	73	72
手形売却損	23	20
為替差損	34	120
持分法による投資損失	8	-
その他	10	20
営業外費用合計	149	233
経常利益	269	570
特別利益		
投資有価証券売却益	3	-
投資有価証券償還益	142	-
貸倒引当金戻入額	-	42
特別利益合計	146	42
特別損失		
投資有価証券売却損	1	-
投資有価証券評価損	18	-
早期割増退職金	24	-
特別損失合計	44	-
税金等調整前四半期純利益	371	613
法人税、住民税及び事業税	103	111
法人税等調整額	63	139
法人税等合計	166	250
少数株主損益調整前四半期純利益	-	362
少数株主利益	-	-
四半期純利益	204	362

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	18,160	20,354
売上原価	16,489	18,639
売上総利益	1,670	1,715
販売費及び一般管理費	1,468	1,461
営業利益	201	254
営業外収益		
受取利息	11	14
受取配当金	19	24
持分法による投資利益	-	0
為替差益	8	-
その他	4	39
営業外収益合計	43	79
営業外費用		
支払利息	23	24
手形売却損	7	7
為替差損	-	48
持分法による投資損失	5	-
その他	7	0
営業外費用合計	43	79
経常利益	201	254
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	-	58
特別利益合計	-	58
特別損失		
投資有価証券売却損	1	-
投資有価証券評価損	18	-
早期割増退職金	24	-
特別損失合計	44	-
税金等調整前四半期純利益	157	312
法人税、住民税及び事業税	59	35
法人税等調整額	18	87
法人税等合計	77	123
少数株主損益調整前四半期純利益	-	189
少数株主利益	-	-
四半期純利益	79	189

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	371	613
減価償却費	145	107
賞与引当金の増減額(は減少)	58	115
退職給付引当金の増減額(は減少)	38	45
貸倒引当金の増減額(は減少)	383	113
受取利息及び受取配当金	89	98
支払利息	73	72
投資有価証券売却損益(は益)	2	-
投資有価証券評価損益(は益)	18	-
投資有価証券償還損益(は益)	142	-
売上債権の増減額(は増加)	520	4,148
たな卸資産の増減額(は増加)	229	1,491
仕入債務の増減額(は減少)	397	3,997
未払消費税等の増減額(は減少)	16	31
その他	1,177	688
小計	980	567
利息及び配当金の受取額	86	100
利息の支払額	74	69
役員退職慰労金の支払額	45	-
法人税等の支払額	30	148
営業活動によるキャッシュ・フロー	917	684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	20
有形固定資産の取得による支出	61	60
有形固定資産の売却による収入	-	10
無形固定資産の取得による支出	-	50
有価証券の償還による収入	-	15
投資有価証券の取得による支出	4	94
投資有価証券の売却による収入	4	2
投資有価証券の償還による収入	647	-
貸付けによる支出	34	-
貸付金の回収による収入	10	17
その他	15	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	545	139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	182	24
長期借入れによる収入	-	500
長期借入金の返済による支出	30	580
社債の発行による収入	-	500
社債の償還による支出	-	50
配当金の支払額	-	66
その他	10	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	141	255
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	11
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,592	580
現金及び現金同等物の期首残高	2,360	4,027
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,953	3,446

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、iTak Technology (Shenzhen) Limited、及び(株)Tメディカルサービスは、設立に伴い連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 11社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益へ与える影響はありません。 (2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる損益へ与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっております。 なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、2,661百万円であります。</p> <p>2.四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 877百万円 支払手形 34百万円</p>	<p>有形固定資産の減価償却累計額は、2,589百万円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
従業員給与手当 1,539百万円	従業員給与手当 1,866百万円
福利厚生費 394	福利厚生費 418
賞与引当金繰入額 139	賞与引当金繰入額 158
旅費交通費 233	旅費交通費 277
退職給付費用 129	退職給付費用 105
減価償却費 98	減価償却費 65
貸倒引当金繰入額 139	貸倒引当金繰入額 8

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
従業員給与手当 506百万円	従業員給与手当 526百万円
福利厚生費 135	福利厚生費 145
賞与引当金繰入額 139	賞与引当金繰入額 158
旅費交通費 76	旅費交通費 94
退職給付費用 42	退職給付費用 35
減価償却費 34	減価償却費 25
貸倒引当金繰入額 111	貸倒引当金繰入額 11

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 3,973	現金及び預金勘定 3,446
預入期間が3か月を超える定期預金 20	預入期間が3か月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 3,953	現金及び現金同等物 3,446

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 45,645,733株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 380,048株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	67	利益剰余金	1.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社及び子会社は国内及び海外の市場における商品売買を行なうほか、関連する取引先に対するファイナンスの提供及び各種プロジェクトの企画、調整、有機的な結合を図る等の活動を行なう商社とされている単一業種に従事しております。

このため、事業の種類別セグメント情報の記載は行なっておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建材」、「産業資材」、「賃貸不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「建材」は太陽光などの再生可能エネルギーを利用したシステムや、環境配慮型の建築資材・住宅設備機器など、建築・住宅に関連する資材等を販売しております。「産業資材」は繊維製品、樹脂製品及び鉄道車輛部材の販売をしております。「賃貸不動産」は賃貸マンション等の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	37,774	19,074	177	57,025	-	57,025
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,412	1,842	26	3,281	3,281	-
計	39,186	20,916	203	60,307	3,281	57,025
セグメント利益	256	293	78	628	2	625

(注)1. セグメント利益の調整額 2百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	13,546	6,751	57	20,354	-	20,354
セグメント間の内部売上高又は振替高	453	604	9	1,067	1,067	-
計	13,999	7,356	66	21,422	1,067	20,354
セグメント利益	114	105	29	250	3	254

(注)1. セグメント利益の調整額3百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 173.49円	1株当たり純資産額 170.08円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4.52円	1株当たり四半期純利益金額 8.00円

<p>前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
--	--

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	204	362
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	204	362
期中平均株式数(千株)	45,287	45,273

<p>前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)</p> <p>1株当たり四半期純利益金額 1.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)</p> <p>1株当たり四半期純利益金額 4.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
---	---

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	79	189
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	79	189
期中平均株式数(千株)	45,283	45,269

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

高島株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 御厨 健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高島株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高島株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2.四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

高島株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御厨 健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高島株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高島株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2.四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。